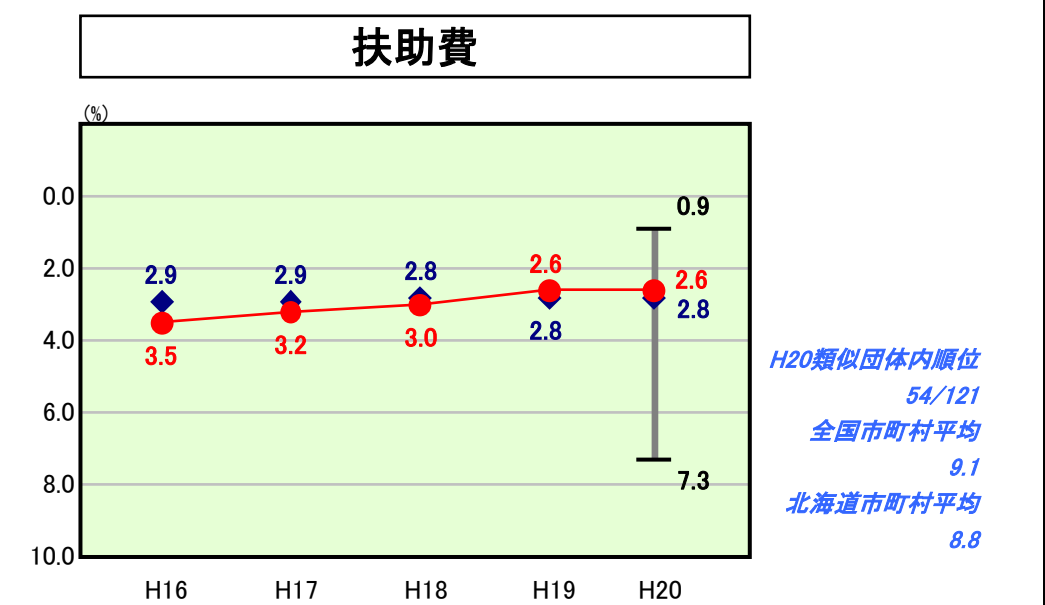
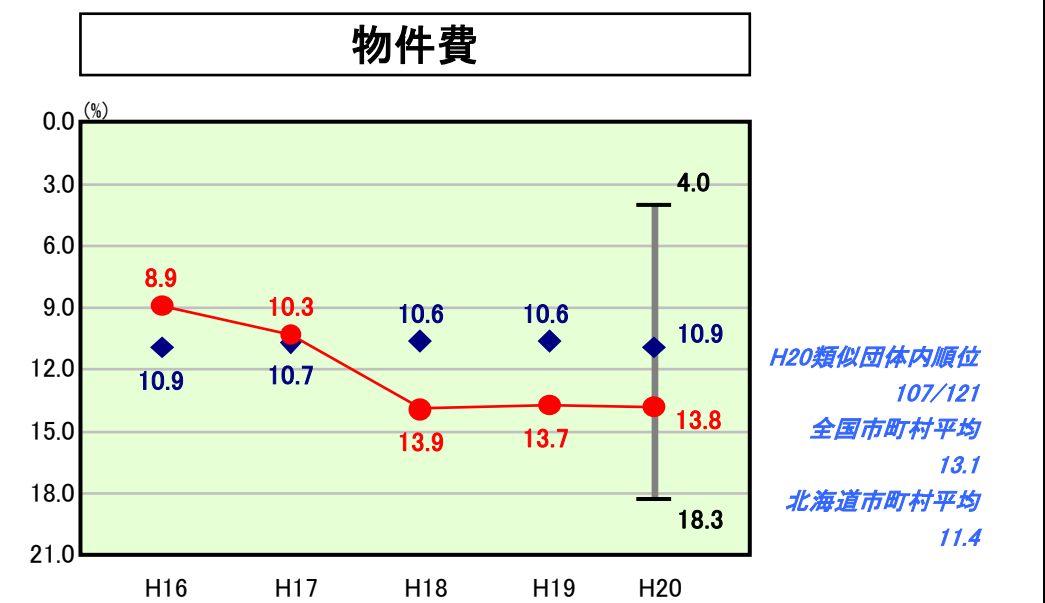
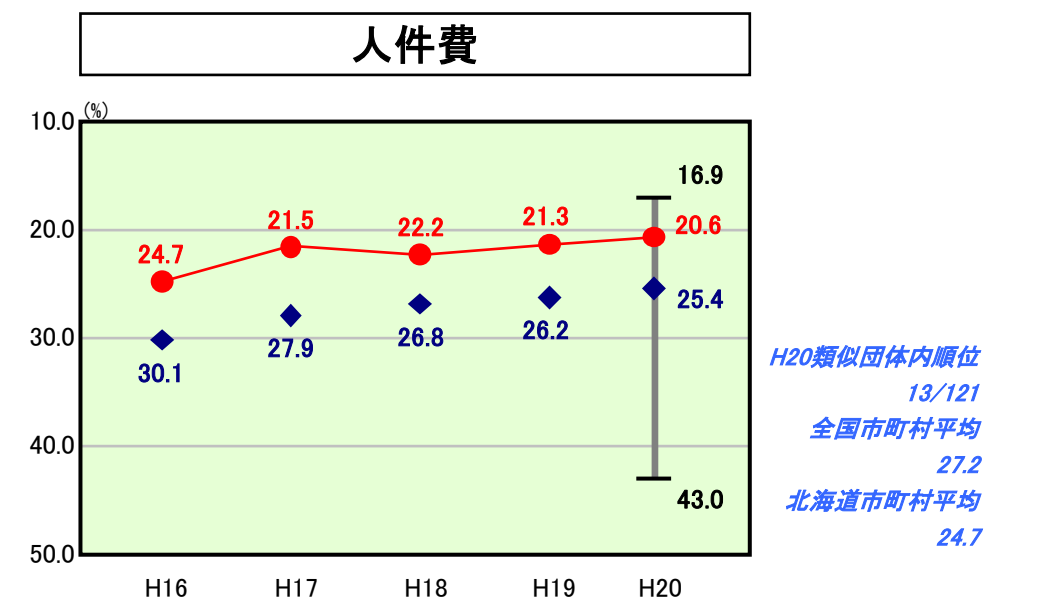
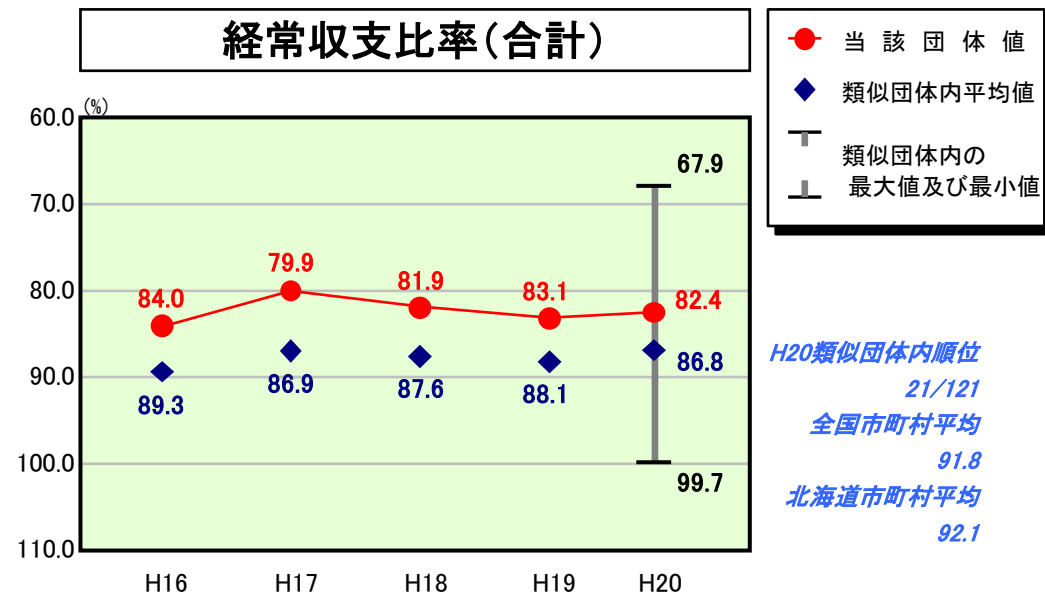


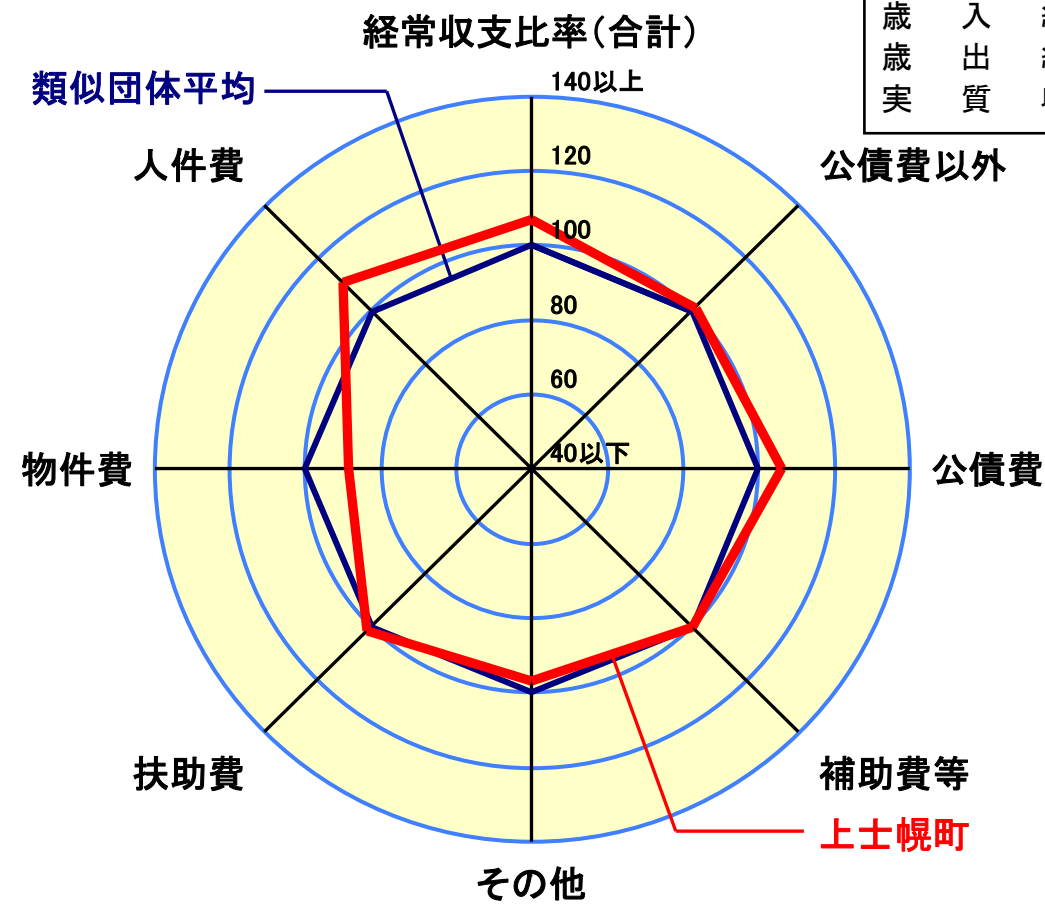
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 上士幌町

経常収支比率の分析



人口	5,233人(H21.3.31現在)
面積	694.09km ²
標準財政規模	3,496,020千円
歳入総額	5,625,630千円
歳出総額	5,417,340千円
実質収支	161,300千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費：
 人件費に係る経常収支比率は20.6%と類似団体平均と比べて低い水準にある。スタッフ制の活用や行政組織の見直しにより、退職者の補充を抑制し、組織のスリム化を図ってきており、今後においても、行政課題に的確に対応していくための行政組織の見直しを行いながら、適切な定員管理に努める。

◎物件費：
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているのは、町営牧場の運営に係る物件費(職員賃金、飼料費等)が多額になっており、財源(受益者使用料)との収支バランスが崩れていることが主な要因である。また、原油価格の高騰による飼料、肥料価格の高騰により、大きな影響を受けている。今後、運営方法の抜本的な見直しを行い、徹底したコスト削減に努めるとともに、収入確保に努める。

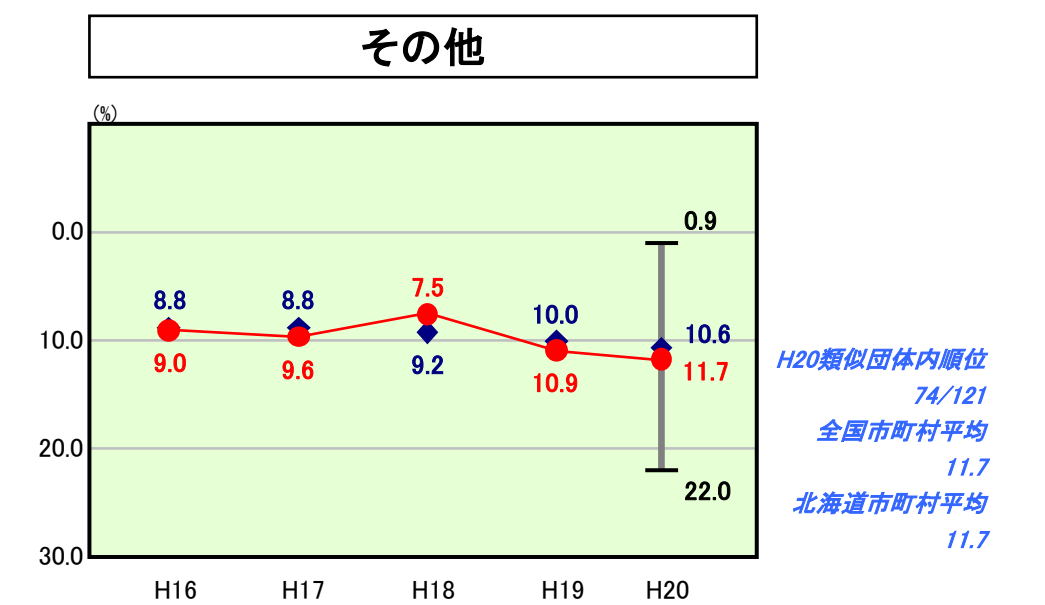
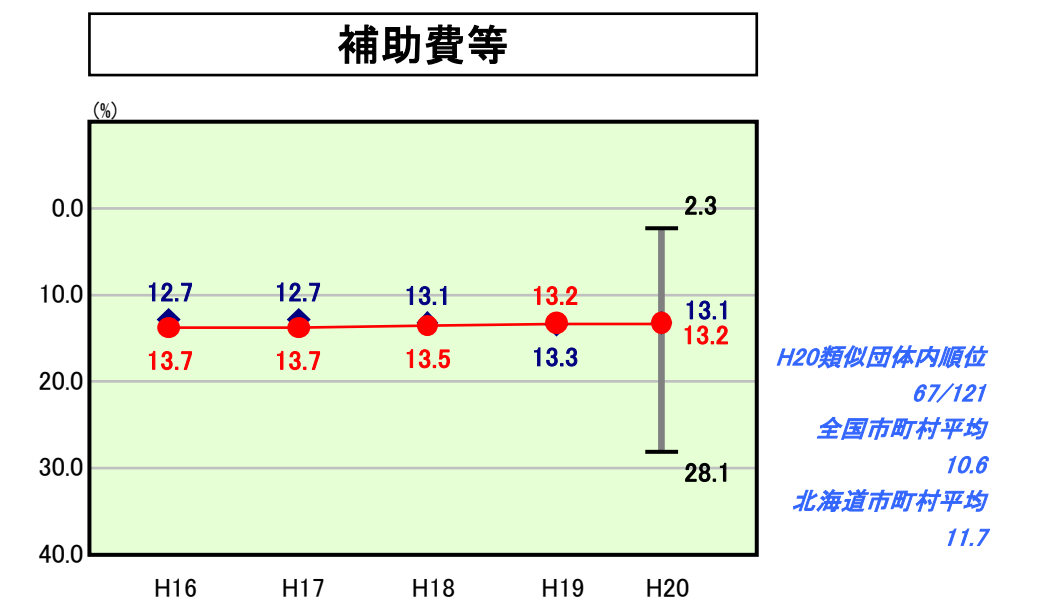
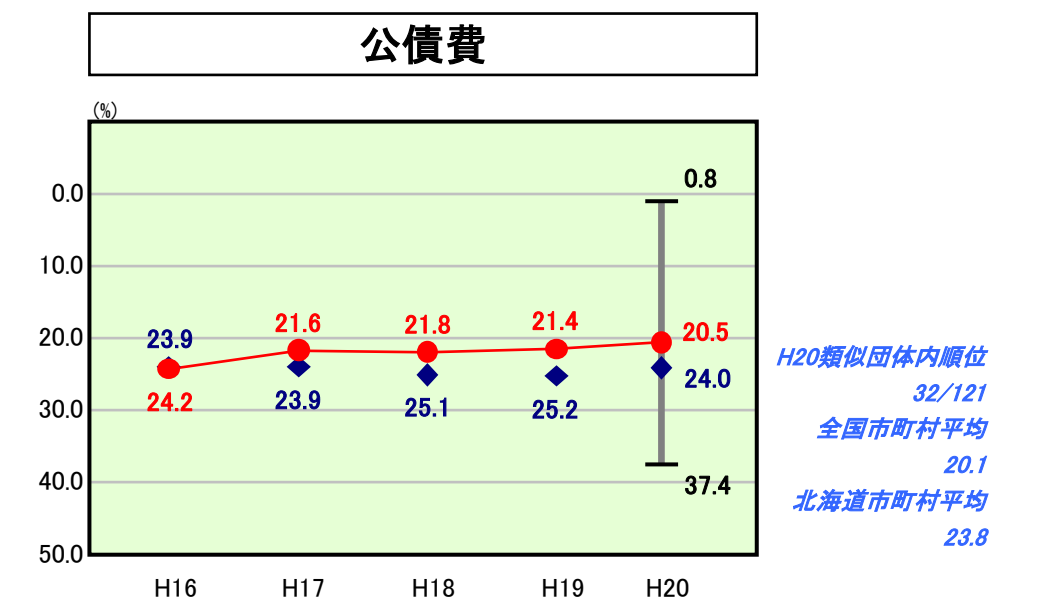
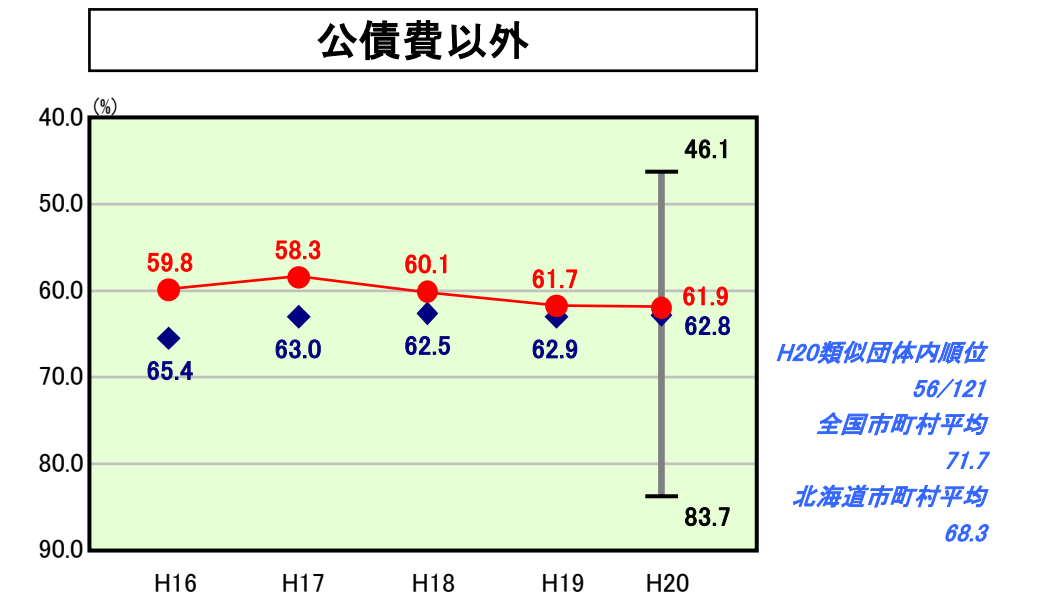
◎扶助費：
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

◎補助費等：
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準である。
 平成17年度に長期化、既得権化している補助金を見直すべく、「補助金見直し基本方針」を定めており、今後も方針に沿って、見直しを進めていく。

◎公債費：
 地方債の元利償還金は平成16年度をピークに減少傾向にあり、建設事業債の新規借入は極力抑制していることから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.5%下回っている。公営企業債の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を43.6%上回っているが、国営事業の地元負担金が多額なためであり、この負担が平成20年度に終了した以降は類似団体平均値と同水準となる見込みである。また、公営企業債の元利償還金については、水道事業の元利償還金が平成18年度をピークに減少しており、個別排水処理施設整備が平成18年度に事業終了、特定環境保全公共下水道事業も管渠整備が概ね終了したことから、下水道事業の元利償還金も平成21年度をピークに減少する見込みである。

◎その他：
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回ったのは、下水道事業会計における運転資金、簡易水道事業会計における建設費及び後期高齢者医療事業における事務費の繰出金の増加が主な要因である。

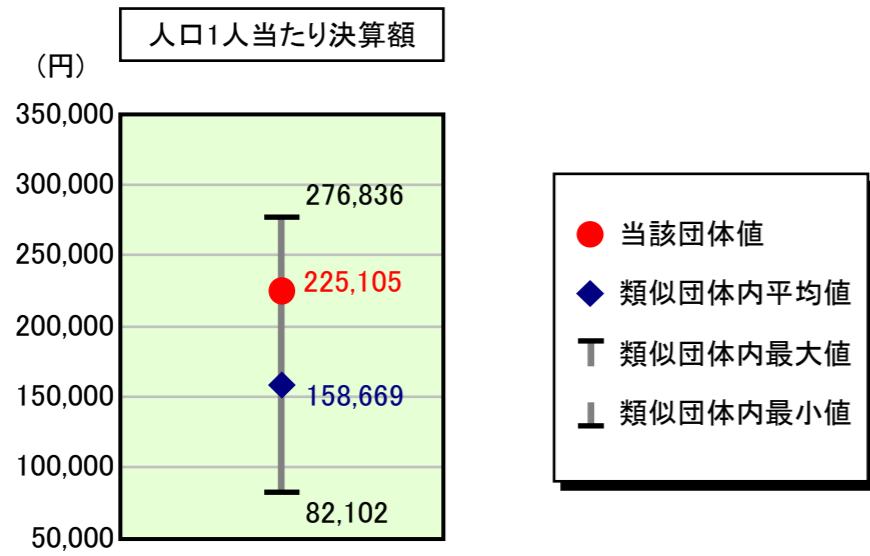
◎普通建設事業費：
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、農業基盤整備事業を集中的に実施したことや、農村地域



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 上士幌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



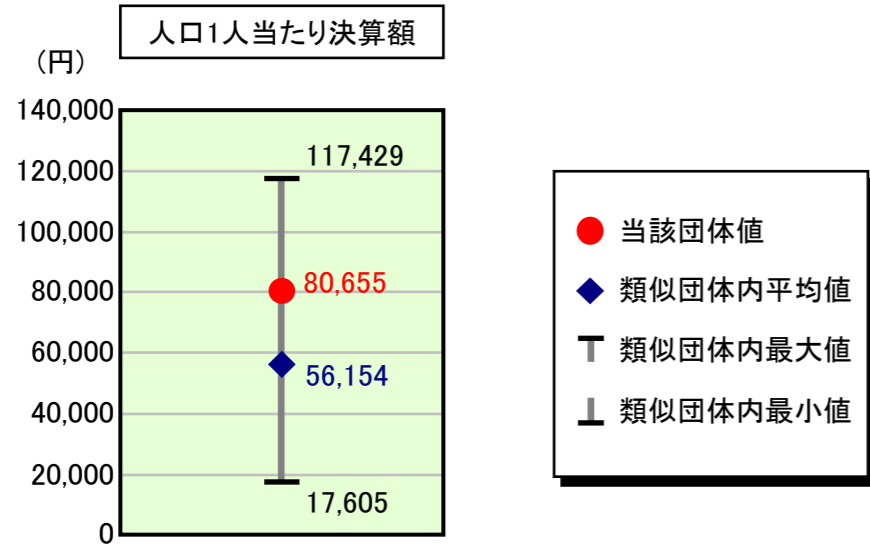
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	812,124	155,193	129,552	19.8
賃金(物件費)	209,869	40,105	10,429	284.6
一部事務組合負担金(補助費等)	156,449	29,897	20,026	49.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,957	12,031	6,123	96.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,397	1,605	3,305	▲ 51.4
▲退職金	▲ 71,819	▲ 13,724	▲ 13,712	0.1
合計	1,177,977	225,105	158,669	41.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.67	14.36	1.31
ラスパイレス指数	98.1	94.1	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

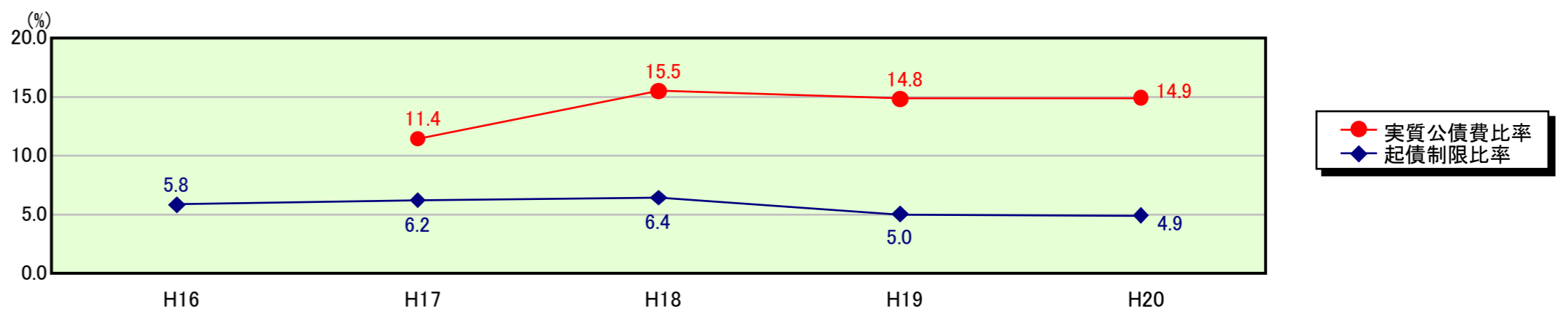


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	722,422	138,051	111,710	23.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	151,685	28,986	21,716	33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,147	10,729	7,406	44.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,448	23,399	4,282	446.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	92	18	45	▲ 60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 630,727	▲ 120,529	▲ 89,587	34.5
合計	422,067	80,655	56,154	43.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

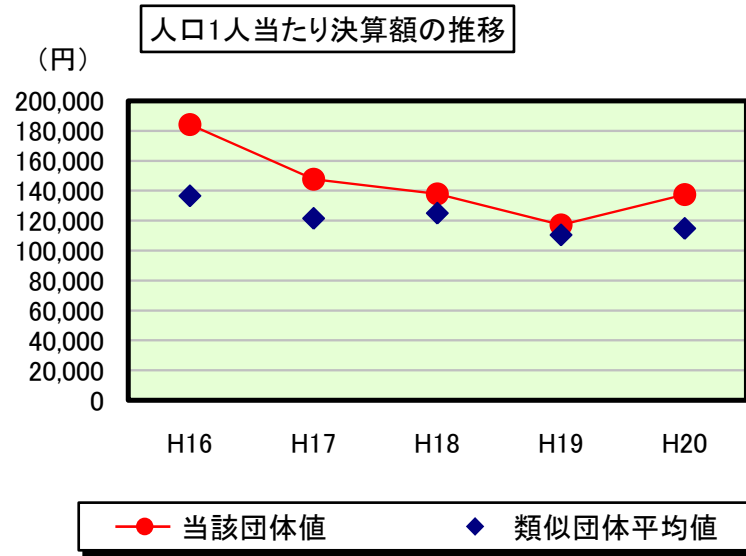
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 上士幌町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,006,190	184,183	▲ 33.7	136,479	▲ 7.0	▲ 26.7
うち単独分	514,552	94,189	▲ 21.2	67,544	▲ 6.1	▲ 15.1
H17	805,730	147,678	▲ 19.8	121,414	▲ 11.0	▲ 8.8
うち単独分	346,907	63,583	▲ 32.5	58,925	▲ 12.8	▲ 19.7
H18	741,394	137,754	▲ 6.7	124,895	2.9	▲ 9.6
うち単独分	230,337	42,798	▲ 32.7	61,345	4.1	▲ 36.8
H19	622,434	117,131	▲ 15.0	110,324	▲ 11.7	▲ 3.3
うち単独分	328,692	61,854	44.5	55,684	▲ 9.2	53.7
H20	719,180	137,432	17.3	114,677	3.9	13.4
うち単独分	360,562	68,902	11.4	55,912	0.4	11.0
過去5年間平均	778,986	144,836	▲ 11.6	121,558	▲ 4.6	▲ 7.0
うち単独分	356,210	66,265	▲ 6.1	59,882	▲ 4.7	▲ 1.4